

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東上 征司
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理担当 （氏名）浅利 信治 TEL 03-6262-3773
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	19,539	6.4	2,156	20.9	2,201	16.6	1,381	9.6
2026年3月期第1四半期	18,361	1.3	1,783	16.1	1,888	13.9	1,260	12.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,213百万円（△10.2％） 2026年3月期第1四半期 1,350百万円（9.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.76	—
2026年3月期第1四半期	20.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	45,837	24,664	53.8
2026年3月期	47,394	24,883	52.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 24,664百万円 2026年3月期 24,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	25.00	42.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細は本日（2026年7月31日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	39,750	6.1	4,372	21.3	4,422	17.9	3,022	20.6	49.79
通期	79,500	4.6	8,745	19.7	8,845	18.4	6,045	12.9	99.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	71,094,972株	2026年3月期	71,094,972株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,300,331株	2026年3月期	10,422,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	60,710,103株	2026年3月期1Q	62,169,275株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「JBCグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期1Q 2,361,934株、2027年3月期1Q 1,921,238株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料について)

決算補足説明資料は、T D n e t への登録および当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

◆ I R 資料室はこちら <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」（2025年3月期～2027年3月期）の最終年度となる当期において、当第1四半期から計画通りに順調に進捗しました。注力事業であるクラウド、セキュリティの継続的な成長が業績を力強く牽引し、営業利益率は11.0%と中期経営計画に掲げる目標水準を第1四半期から達成、売上高に占めるストック売上比率も57.7%へ高まりました（目標60%）。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」では、継続的な成長路線を確実なものとするため、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発にグループ全体の経営資源を集中するとともに、生成AIの急速な広がりを次の事業機会と捉えた戦略投資を推進しています。国内の中堅・大手企業（年商500億円～2,000億円）をメインターゲットに定め、企業が抱えるITにおける人材不足やコスト最適化に加え、生成AIの活用に向けたITインフラ整備・データ活用・ガバナンス確保といった新たなニーズに応えるサービスの提供や、AIの活用により一段と高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策サービスを展開しています。こうしたAIの本格活用を見据えたIT投資需要の高まりも加わり、マルチクラウドとその運用に不可欠なセキュリティを包括的に提案することで、案件の大型化と受注拡大につながり、クラウド、セキュリティともに好調に推移しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高19,539百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益2,156百万円（同20.9%増）、経常利益2,201百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,381百万円（同9.6%増）となりました。今後も好調を維持し、営業利益率11%の通期達成に向けて引き続き事業構造変革を推進していきます。

前期末に公表した生成AI関連の戦略投資の一環として、スパイスコード社との業務提携により、新たなサービスの開発に取り組んでいます。同社の長期記憶技術を核に、システム開発の下流工程だけではなく、上流工程（要件整理・設計支援・仕様生成等）を担う「SIエージェント」の実用化検証を進め、独自の開発手法「JBアジャイル」にAIを組み込み、AI駆動開発の確立を目指します。また、「AI Orchestration Platform」の具体的なサービスとして、お客様のAI活用に向けたデータ分析基盤構築の検証支援サービスをリリースしました。こうした取り組みをさらに推進すべく、AI時代を担う人材への投資も継続しています。

▶スパイスコード社との業務提携の詳細については、2026年7月31日公表のリリースをご参照ください。

<https://www.jbcchd.co.jp/news/2026/07/31/113000.html>

▶AI活用に向けたデータ分析基盤構築の検証支援を開始（Microsoft Fabric活用・製造業向け）については、

2026年7月27日公表のリリースをご参照ください。<https://www.jbcchd.co.jp/news/2026/07/27/113000.html>

株主還元については、当第1四半期決算発表と同時に、中間配当の増配および自己株式取得の実施を公表しました。当第1四半期において、通期の営業利益率目標を達成するなど期初から好調に推移し、収益の安定性を示すストック売上比率も57.7%へ上昇するとともに、クラウド・セキュリティの新規月額受注高が過去最高となり、通期業績目標の達成がより確実な状況にあることを踏まえ、配当予想を前回公表値から10円増配し、1株当たり60円（中間配当30円、期末配当30円）とします。これは、2025年10月に公表した財務戦略に基づくキャピタルアロケーション方針のもと、株主還元の充実を図る取り組みの一環です。自己株式取得は、資本効率の向上を目的として、取得価額総額10億円を上限に、2026年8月1日から2026年9月30日までの期間で市場買付により実施します。

2027年3月期は、5期連続増収増益および6期連続増配を見込んでおり、引き続き着実な成長と、安定的かつ柔軟な株主還元の実現に取り組んでまいります。

“稼ぐ力”を高める事業構造変革を加速し、成長投資と株主還元の両立を図ることで、企業価値の持続的な向上に取り組んでいきます。

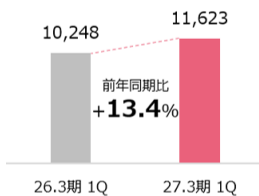
<事業分野別の概況>

サービス

サービスセグメントでは、注力事業である「クラウド」と「セキュリティ」を主軸に、ITインフラに関する多種多様なサービスを展開しており、その収益モデルは「ストックビジネス」と「フロービジネス」に大別されます。

- ・ストックビジネス：クラウド、セキュリティ、監視、保守、ヘルプデスクサービス、PCやタブレット機器のLCM（機器の調達から運用・廃棄までのライフサイクルマネジメント）等
- ・フロービジネス：クラウド・セキュリティに付随する構築・移行、オンプレミス環境の構築・移行サービス等

売上高 (百万円)

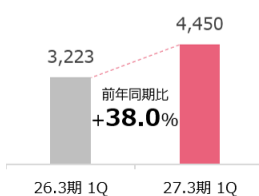


【主な増減要因】

- ・注力事業「クラウド」と「セキュリティ」がともに高成長を継続し、サービス分野全体の成長を牽引（詳細は後述）
- ・クラウド・セキュリティの需要・受注増に伴い、高採算の構築・移行作業が増加し増収増益に寄与
- ・一方、回線再販やハードウェア保守等の従来型サービスは減収減益

(内数) クラウド

内数: クラウド売上高 (百万円)



【事業概要】運用・コスト最適化機能を備えたクラウドサービス「EcoOne」をはじめとするマネージドサービスにより、お客様のIT環境のクラウド移行から運用までを支援

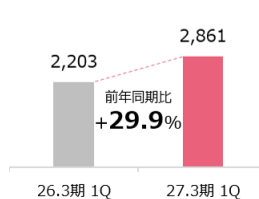
【市場／需要】VMware製品（仮想化ソフトウェア）のライセンス体系変更によるコスト増大、半導体メモリの需給逼迫を背景としたサーバー機器の値上げ・納期遅延がクラウド移行を後押し。生成AI活用の広がりを背景に、ITインフラ整備・データ活用・ガバナンス確保の新たなニーズも拡大

【強み／競争優位】クラウドの運用・ガバナンス対応（使用量の見える化とコスト最適化、データ管理等）を含むマルチクラウドの包括提案・マネージドサービスで差別化し、案件の大型化と新規受注拡大（当第1四半期の新規月額受注高は118.3百万円 前年同期比17.1%増となり、過去最高を記録）

【今後の戦略】データ&AI活用需要を捉え、「Microsoft 365」領域のガバナンス強化提案、kintone領域の「ATTAZoo Governance」導入提案を本格展開。Microsoft Fabricを活用したデータ分析基盤構築の検証支援サービス（2026年7月27日発表）の提供を開始し、データ&AI活用支援へ事業領域を拡大

(内数) セキュリティ

内数: セキュリティ売上高 (百万円)



【事業概要】24時間365日の運用を支える網羅的なマネージドサービスとして、監査・診断によるリスク評価から対策の構築・運用、インシデント対応までを一元的に支援。特にマルチクラウド環境のセキュリティ対策に注力

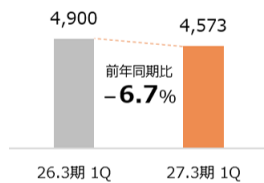
【市場／需要】ランサムウェアなどのサイバー攻撃が激化し、攻撃側のAI活用で脅威は一段と高度化・巧妙化。第三者による監査・診断、ゼロトラストへの移行、生成AIやオンラインストレージの利用拡大に伴う情報漏洩対策など、企業のセキュリティ対策ニーズは範囲を広げながら拡大を継続

【強み／競争優位】常時監視・一次対応を担うSOC（Security Operation Center）と、お客様環境を熟知したセキュリティエンジニアの連携による高度な分析・対応力で差別化。脅威分析・対応（EDR/XDRのマネージドサービス）やクラウドセキュリティ（SASE/CASB/SWG）が好調。監査・診断を起点に、検知・防御・対応から統合ログ分析・対応基盤までを一気通貫で設計する全体提案が、案件の大型化と新規受注拡大（当第1四半期の新規月額受注額は71.2百万円 前年同期比14.1%増となり、過去最高を記録）

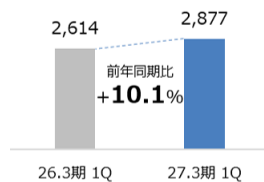
【今後の戦略】攻撃・防御の双方でAIの活用が進むなか、SaaS・ミドルウェア・他のセキュリティ対策のログまで対象を広げた統合ログ分析基盤を成長商材として拡大。将来的にはこれを活用した相関分析・トリアージ・対応の自動化につなげ、高付加価値サービスのさらなる拡大を図る。加えて、経済産業省の新制度「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」に伴う対策ニーズの高まりを背景に、評価項目に対応したアセスメントから対策まで一貫して担う伴走支援を実施

システム開発 (SI)

システム開発セグメントでは、注力事業である「超高速開発」を主軸に、一次請け（プライム）に特化して、基幹業務システムを上流工程から運用まで一貫して提供しています。超高速開発では、独自の開発手法「J B アジャイル」とローコード開発を組み合わせることで、高品質・短納期でのシステム開発を実現しています。このほか、メインフレームからオフコンへ移行するレガシーマイグレーション、電子カルテを中心とする病院情報システムの導入を行うヘルスケア等のサービスを提供しています。

売上高 (百万円)**【主な増減要因】**

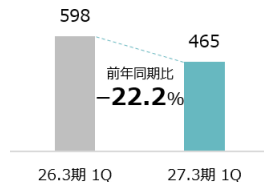
- ・「超高速開発」は進行中の大型プロジェクトが計画通りに進捗し、複数案件が本番稼働
- ・レガシーマイグレーションは、進行中案件の順調な進捗に加え、旺盛な需要を背景とした新規プロジェクトの開始により増収増益
- ・エンジニアリソースを戦略的にシフトし、「J B アジャイル」にAIを組み込み、AI駆動開発の確立を目指す取り組みとして「SIEージェント」の実用化検証を推進。当期を開発モデルの強化に向けた戦略投資期間と位置づけ、「超高速開発」の新規受注を一部抑制したことにより減収減益となるも、期初計画に沿った進捗

システム**売上高** (百万円)

システムセグメントでは、サーバー、ネットワーク機器等のハードウェア、およびソフトウェア・ライセンスの販売を行っています。

【主な増減要因】

- ・クラウド移行の進展に伴い縮小する計画のなか、サーバー機器の販売数量は減少したものの、半導体メモリの需給逼迫を背景とした販売価格の上昇により増収増益

製品開発製造**売上高** (百万円)

製品開発製造セグメントでは、当社グループ独自のソフトウェア・クラウドサービスの開発、プリンターなどの情報機器の開発・製造を行っています。

【主な増減要因】

- ・前期第1四半期に、プリンターのサポート終了に伴う入れ替え需要が重なり売上高が大きく拡大した反動を受け、当第1四半期は減収減益

当四半期における事業分野別の概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

			2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
情報ソリューション	サービス	売上高	10,248	11,623	+13.4%
		売上総利益	3,221	3,917	+21.6%
		%	31.4%	33.7%	
	システム開発（SI）	売上高	4,900	4,573	△6.7%
		売上総利益	1,949	1,713	△12.1%
		%	39.8%	37.5%	
	システム	売上高	2,614	2,877	+10.1%
		売上総利益	545	683	+25.1%
%		20.9%	23.7%		
合計	売上高	17,762	19,074	+7.4%	
	売上総利益	5,717	6,314	+10.4%	
	%	32.2%	33.1%		
製品開発製造		売上高	598	465	△22.2%
		売上総利益	293	209	△28.5%
		%	49.1%	45.1%	
合計		売上高	18,361	19,539	+6.4%
		売上総利益	6,011	6,524	+8.5%
		%	32.7%	33.4%	

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少し、45,837百万円となりました。これは主に現金及び預金が371百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,650百万円減少、投資有価証券が299百万円減少した一方、前払費用が946百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、21,172百万円となりました。これは主に契約負債が714百万円増加、流動負債のうちその他に含まれている預り金が1,112百万円増加した一方、未払費用が2,561百万円減少、未払法人税等が894百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、24,664百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,381百万円増加、自己株式の処分により134百万円増加した一方、配当金の支払いにより1,565百万円減少、その他有価証券評価差額金が174百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	18,247
受取手形、売掛金及び契約資産	14,171	12,520
商品及び製品	1,388	1,379
原材料及び貯蔵品	285	272
前払費用	6,036	6,982
その他	211	198
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	40,707	39,594
固定資産		
有形固定資産	1,374	1,173
無形固定資産	360	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,957
その他	2,706	2,706
貸倒引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	4,952	4,651
固定資産合計	6,687	6,242
資産合計	47,394	45,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,259	6,076
未払費用	4,260	1,699
未払法人税等	1,788	894
受注損失引当金	58	39
製品保証引当金	9	9
インセンティブ引当金	465	465
契約負債	4,449	5,164
その他	2,265	3,876
流動負債合計	19,557	18,225
固定負債		
長期借入金	1,903	1,903
退職給付に係る負債	—	0
資産除去債務	896	898
その他	154	144
固定負債合計	2,954	2,946
負債合計	22,511	21,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	19,921	19,737
自己株式	△7,518	△7,384
株主資本合計	24,102	24,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	638
為替換算調整勘定	△25	△19
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	780	611
純資産合計	24,883	24,664
負債純資産合計	47,394	45,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,361	19,539
売上原価	12,349	13,015
売上総利益	6,011	6,524
販売費及び一般管理費	4,227	4,367
営業利益	1,783	2,156
営業外収益		
受取配当金	26	26
受取保険料	91	36
その他	9	0
営業外収益合計	128	63
営業外費用		
支払利息	3	2
貸倒引当金繰入額	6	-
為替差損	3	4
その他	11	10
営業外費用合計	23	17
経常利益	1,888	2,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	-	260
特別損失		
減損損失	-	83
特別退職金	-	172
特別損失合計	-	255
税金等調整前四半期純利益	1,888	2,207
法人税等	627	825
四半期純利益	1,260	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	1,381

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,260	1,381
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104	△174
為替換算調整勘定	△15	5
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	89	△168
四半期包括利益	1,350	1,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	1,213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	152百万円	141百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	4,900	—	4,900	—	4,900
サービス	10,248	—	10,248	—	10,248
システム	2,614	—	2,614	—	2,614
製品開発製造	—	598	598	—	598
売上高合計	17,762	598	18,361	—	18,361
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,762	598	18,361	—	18,361
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,762	598	18,361	—	18,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	10	53	△53	—
計	17,805	608	18,414	△53	18,361
セグメント利益	2,205	40	2,245	△461	1,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△461百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発

サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス

システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売

製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	4,573	—	4,573	—	4,573
サービス	11,623	—	11,623	—	11,623
システム	2,877	—	2,877	—	2,877
製品開発製造	—	465	465	—	465
売上高合計	19,074	465	19,539	—	19,539
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	19,074	465	19,539	—	19,539
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,074	465	19,539	—	19,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	12	112	△112	—
計	19,174	477	19,652	△112	19,539
セグメント利益又は損 失(△)	2,548	△23	2,524	△368	2,156

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の一層の充実を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 : 85万株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.36%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 1,000百万円 (上限)

(4) 取得期間 : 2026年8月1日～2026年9月30日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付